

議会 市政の報告

五條市長職務代理者
五條市助役

小藪 良彦



平成19年第1回定例会が3月5日に開会され、五條市長職務代理者小藪良彦五條市助役が市政の報告を行いました。

12月から今日までの市政の概要ならびに平成19年度予算案についてご報告申し上げます。

行政改革の推進

はじめに、最重要課題であります「行政改革の推進」への取り組みにつきまして、行政改革の推進のため、市議会ならびに行革市民会議の意見を拝聴しながら、19年度から23年度の5年間の行政改革の方向性を明らかにした「新行政改革大綱」と、その改革の実現に向けた具体的な取り組みを示す計画書として、「集中改革プラン」を策定しているところであります。その内容につきましては、2月16日の総務文教常任委員会でご報告させていただいたところであり、すべての事務事業について廃止・削除・見直しを行い、5年後の23年度における事務事業につきましては約8億9,000万円の削減、人件費につきましてはも職員65名の削減、また特別職の給与・報酬の見直しにより、約9億4,000万円の削減を行い、合わせて約18億3,000万円の財政効果を見込んでおります。

今後は、行政経営的な視点を取り入れたこのプランを確定させ、事務の合理化や財政基盤の強化を推進し、簡素で効率的な行政運営を進めていくとともに、市民と行政がともに新市の基本理念にのっとったまちづくりに取り組む体制を構築してまいりたいと考えております。こうした改革は、痛みを伴うものであり、議会ならびに市民各位の格別のご理解をお願いいたします。

新五條市総合計画

次に、合併して最初の総合計画である「新五條市総合計画」につきまして、今年度から2か年の事業として取り組みを進めており、新五條市総合計画策定委員会および部会を編成するとともに、まちづくりを進めるうえで基本となる市民の皆様意向を把握するため、2月にアンケート調査を実施したところであります。

今後は、総合計画策定審議会を設置し、幅広いご意見を賜りながら、20年度から10年間の五條市の目指すべき基本的な方針である「基本構想」および「基本計画」につきまして、これからのきびしい時代に対応できる計画になるよう取り組んでまいります。

次に、「交通施策」の取り組みにつきましては、17年10月に奈良交通株式会社から市内9路線のバス運行の休止について申し出があり、県・関係市町村・奈良交通株式会社と協議を重ねた結果、昨年10月1日からバス路線の再編をして運行しておりますことは、ご案内のとおりであります。

今後は、地域住民、特に高齢者や学童・生徒等いわゆる交通弱者に配慮しながら、利用者のニーズに対応した公共交通のあり方について検討しなければなりません。

ケーブルテレビの整備

次に、「ケーブルテレビの整備」につきましては、ご案内のとおり、現在のアナログ放送は、

23年7月から地上デジタル放送へ完全移行し、その後のテレビ視聴は、各戸がアンテナで直接受信する方法、共聴施設のデジタル化対応およびケーブルテレビ施設の整備の3つの方法となっております。

なかでも、ケーブルテレビ施設の整備につきましては、テレビ視聴に加え、インターネットや加入者間の通話が無料になるIP電話の利用、あるいは、遠隔教育や遠隔医療といった地域の安全・安心のためのネットワークの構築ができるなど、高度情報化社会への対応が必要であると考えております。

19年度においては、国・県との連携を密にしながら、県内22町村と県およびKCN（近鉄ケーブルネットワーク株式会社）が共同出資して設立した第3セクターの「こまどりケーブルテレビ」と国庫補助の活用方法等をさらに調査研究してまいります。

市制施行50周年記念事業

次に、「市制施行50周年記念事業」について申し上げます。

本市は、昭和32年10月15日、南宇智村を除く2町6村が合併し、県下7番目の市として誕生しました。その後、昭和34年1月1日に南宇智村が、さらに、平成17年9月25日、西吉野村および大塔村との合併により、県下2番目の面積を有する自治体となりました。

今日にいたるまで県南部の拠点都市として発展を遂げることができましたのは、先人先輩のご努力と英知の賜物であります。